

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月28日

上場会社名 北海道歯科産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7693

URL <https://hokusan-kk.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役（氏名）山田 哲哉

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）神谷 康弘（TEL）(011)813-5556

定時株主総会開催予定日 2023年 6月 14日

発行者情報提出予定日 2023年 6月 15日 配当支払開始予定日 2023年 6月 15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期の業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

## (1) 経営成績

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,607	△3.6	53	140.2	70	99.3	30	42.3
2022年3月期	4,780	△2.0	22	△73.5	35	△61.8	21	38.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2023年3月期	6	40	—	—	5.0		5.6		1.2	
2022年3月期	4	50	—	—	3.7		2.7		0.5	

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	1,241		624		50.3		130 18	
2022年3月期	1,277		595		46.6		124 03	

(参考) 自己資本 2023年3月期 624百万円 2022年3月期 595百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2023年3月期	71		△19		△24		181	
2022年3月期	6		△23		△24		153	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	中間		期末		合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	0	25	0	25	1	5.6	0.2
2023年3月期	—	—	0	25	0	25	1	3.9	0.2
2024年3月期(予想)	—	—	0	25	0	25		3.4	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,742	2.9	35	△33.1	52	△25.3	35	16.5	7 45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（期末）

2023年3月期	4,800,000株	2022年3月期	4,800,000株
2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
2023年3月期	4,800,000株	2022年3月期	4,800,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（会計方針の変更）	9
（持分法損益等）	9
（セグメント情報等）	9
（1株当たり情報）	9
（重要な後発事象）	10

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和されたことにより、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、ウクライナ情勢の長期化による原油をはじめとした原材料価格の高騰や世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れのほか、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療関係者及び歯科医療ビジネス関係者向けの展示会であるデンタルショーが数年ぶりに各地で開催されるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は回復の兆しが見られました。しかしながら、原材料価格の上昇による販売価格の見直しや、電気料金をはじめとした各種コストの高騰が重荷となっており、今後の経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和を受けて営業活動が正常に戻りつつある中で、審美歯科の需要の高まりを背景にホワイトニング関連商品や骨補填材等の新商品の販売強化に取り組んだことにより、主力の歯科材料や歯科器械の販売は順調に推移したものの、時価製品かつ利益率の低い歯科用金銀パラジウム合金の価格高騰に伴う販売数量の大幅な減少により、売上高は前事業年度を下回る結果となりました。

一方で、主要取引先である歯科医院への送料無料による配送体制を維持すべく、配送料抑制施策として従来の都度配送から定期配送に切り替えることなど全社的なコスト削減策の実行により、販売費及び一般管理費の低減に寄与し、営業利益及び経常利益は前事業年度を大幅に上回る結果となりました。

このような環境のもと当事業年度における売上高は4,607,241千円（前年同期比3.6%減）、営業利益53,618千円（同140.2%増）、経常利益は70,100千円（同99.3%増）、当期純利益は30,724千円（同42.3%増）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

当事業年度末における、資産、負債及び純資産の状況は、次の通りであります。

#### （資産の部）

当事業年度末における総資産の残高は1,241,979千円（前事業年度末比35,226千円減少）となりました。流動資産は998,043千円（前事業年度末比12,226千円減少）となり、これは主に現金及び預金が27,965千円増加した一方で、売掛金が60,654千円減少したことによるものです。固定資産は243,935千円（前事業年度末比22,999千円減少）となりました。これは主に長期未収入金が87,872千円、貸倒引当金が43,936千円減少し、ソフトウェア仮勘定が12,918千円増加したことによるものです。

#### （負債の部）

当事業年度末における負債の残高は617,103千円（前事業年度末比64,750千円減少）となりました。流動負債は519,215千円（前事業年度末比1,788千円減少）となり、これは主に買掛金が52,297千円減少、1年内償還予定の社債が50,000千円増加したことによるものです。固定負債は97,888千円（前事業年度末比62,961千円減少）となり、これは主に社債が60,000千円、長期借入金が10,000千円それぞれ減少したことによるものです。

#### （純資産の部）

当事業年度末における純資産の残高は624,875千円（前事業年度末比29,524千円増加）となりました。これは利益剰余金が29,524千円増加したことによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は50.3%（前事業年度末比3.7ポイント増加）となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ27,962千円増加し、181,899千円となりました。当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は71,593千円（前年同期は6,252千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益26,164千円、減価償却費11,872千円の計上、貸倒損失43,936千円の計上、及び売上債権の減少60,881千円、があった一方で、仕入債務の減少52,297千円及び法人税等の支払額17,170千円があったことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は19,499千円（前年同期は23,297千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,239千円、無形固定資産の取得による支出11,196千円及び保険の積立による支出5,059千円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は24,131千円（前年同期は24,258千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10,000千円、社債の償還による支出10,000千円などによるものであります。

### （4）今後の見通し

歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、事業者の再編等による競争激化や通信販売業者による大型歯科医療機器の販売強化など、厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような事業環境の中、当社につきましては主力の歯科用医療機器・歯科材料を中心に、引き続きデジタル化された大型医療機器（歯科用ユニット・レントゲン機器・歯科用CAD/CAMシステム等）の販売に注力してまいります。一方で、歯科医師の高齢化を見据え、ご勇退されたい先生と新たに開業されたい先生を繋ぐ「開業承継支援室」の活動を強化し、地域の口腔の健康を守る歯科医院及び歯科技工所をなくさない活動を展開してまいります。

また、前期に引き続き人材の確保、営業力強化のための教育体制を整備しながら、経営の効率化と盤石な経営基盤構築に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高4,742百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益35百万円（同33.1%減）、経常利益52百万円（同25.3%減）、当期純利益35百万円（同16.5%増）としております。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、会計基準につきましては、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月20日)	当事業年度 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,020	381,986
受取手形	648	421
売掛金	507,815	447,160
商品	126,381	130,181
貯蔵品	840	2,066
前払費用	11,796	11,669
その他	9,173	24,736
貸倒引当金	△408	△180
流動資産合計	1,010,269	998,043
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	56,206	53,999
車両運搬具(純額)	1,128	562
工具器具及び備品(純額)	10,989	9,522
土地	64,177	64,177
リース資産(純額)	5,429	8,710
有形固定資産合計	137,931	136,972
無形固定資産		
ソフトウェア	2,243	1,803
ソフトウェア仮勘定	—	12,918
無形固定資産合計	2,243	14,721
投資その他の資産		
投資有価証券	9,133	8,133
出資金	10	10
保証金	36,939	36,940
保険積立金	25,295	30,355
長期前払費用	572	286
長期未収入金	87,872	—
繰延税金資産	7,828	13,471
その他	3,044	3,044
貸倒引当金	△43,936	—
投資その他の資産合計	126,760	92,241
固定資産合計	266,935	243,935
資産合計	1,277,205	1,241,979

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月20日)	当事業年度 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,302	355,004
1年内償還予定の社債	10,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
リース債務	3,058	2,679
未払金	34,614	38,720
未払費用	7,250	9,672
未払法人税等	11,209	542
未払消費税等	9,344	16,254
前受金	6,945	4,461
賞与引当金	15,728	16,438
その他	5,551	5,442
流動負債合計	521,003	519,215
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	15,000	5,000
リース債務	3,604	6,784
退職給付引当金	22,245	26,103
固定負債合計	160,850	97,888
負債合計	681,853	617,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	24,000
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金	199,000	199,000
繰越利益剰余金	364,351	393,875
利益剰余金合計	571,351	600,875
株主資本合計	595,351	624,875
純資産合計	595,351	624,875
負債純資産合計	1,277,205	1,241,979

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
売上高	4,780,790	4,607,241
売上原価		
期首商品棚卸高	110,767	126,381
当期商品仕入高	4,128,427	3,898,787
合計	4,239,194	4,025,169
期末商品棚卸高	126,381	130,181
売上原価合計	4,112,812	3,894,987
売上総利益	667,978	712,253
販売費及び一般管理費	645,656	658,635
営業利益	22,321	53,618
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	453	423
受取手数料	9,943	13,154
その他	3,429	3,751
営業外収益合計	13,831	17,335
営業外費用		
支払利息	246	161
社債利息	678	632
その他	50	59
営業外費用合計	975	853
経常利益	35,178	70,100
特別損失		
固定資産除却損	442	—
貸倒損失	—	43,936
特別損失合計	442	43,936
税引前当期純利益	34,735	26,164
法人税、住民税及び事業税	11,844	1,084
法人税等調整額	1,301	△5,643
法人税等合計	13,146	△4,559
当期純利益	21,589	30,724

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	24,000	8,000	199,000	343,961	550,961	574,961	574,961
当期変動額							
剰余金の配当				△1,200	△1,200	△1,200	△1,200
当期純利益				21,589	21,589	21,589	21,589
当期変動額合計	—	—	—	20,389	20,389	20,389	20,389
当期末残高	24,000	8,000	199,000	364,351	571,351	595,351	595,351

当事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	24,000	8,000	199,000	364,351	571,351	595,351	595,351
当期変動額							
剰余金の配当				△1,200	△1,200	△1,200	△1,200
当期純利益				30,724	30,724	30,724	30,724
当期変動額合計	—	—	—	29,524	29,524	29,524	29,524
当期末残高	24,000	8,000	199,000	393,875	600,875	624,875	624,875

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	34,735	26,164
減価償却費	12,735	11,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135	△228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,100	710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,995	3,857
受取利息及び受取配当金	△459	△429
支払利息及び社債利息	925	794
貸倒損失	—	43,936
固定資産除却損	442	—
売上債権の増減額 (△は増加)	33,755	60,881
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,107	△5,025
前払費用の増減額 (△は増加)	285	107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,514	△52,297
未払金の増減額 (△は減少)	△3,443	1,883
前受金の増減額 (△は減少)	△4,292	△2,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,121	6,909
その他	1,362	△7,541
小計	39,533	89,111
利息及び配当金の受取額	459	429
利息の支払額	△890	△777
法人税等の支払額	△32,849	△17,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,252	71,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,715	△4,239
無形固定資産の取得による支出	—	△11,196
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,000
保証金の差入による支出	△9,300	—
保険の積立による支出	△5,059	△5,059
その他	△223	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,297	△19,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,058	△2,931
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△1,200	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,258	△24,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,303	27,962
現金及び現金同等物の期首残高	195,240	153,936
現金及び現金同等物の期末残高	153,936	181,899

## (5) 財務諸表に関する注記

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## (本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来の総額での収益認識から純額での収益認識に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価はそれぞれ125,380千円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社は、歯科器械・歯科材料等の卸売販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり純資産額	124円03銭	130円18銭
1株当たり当期純利益	4円50銭	6円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純利益(千円)	21,589	30,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,589	30,724
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。